

電力市場改革に関するマレーシアでの関心の高まり

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

5 月 24～28 日、マレーシアを訪問し、現地のエネルギー政策担当者、エネルギー産業関係者、エネルギー専門家・研究者と意見交換を行った。その中で、26 日には、マレーシアの電力・ガス市場規制機関である Energy Commission において、筆者から世界の電力市場問題に関する 2 つの報告を行い、参加した多数の産官学の関係者と質疑応答による意見交換を実施する機会を得た。

筆者は 2015 年 12 月から、マレーシアの Energy Commission at University of Tenaga Nasional の国際アドバイザーを務めている。今回はそのキャパシティにおいて、Energy Commission 他、マレーシア側からの要請に基づいて、二つの報告を行った。その二つの報告とは、日本の電力市場改革の実情と課題に関する報告と、欧米等の先進事例に見られる電力市場改革実施後の市場と産業のレスポンスに関する報告である。

第 1 の報告は、「Lessons Learned from Power Market Liberalization in Japan」と題し、①日本のエネルギー政策全体の課題と其中での電力市場改革の位置付け、②電力市場改革の目的とこれまでの経緯、③3 段階で進められる電力システム改革の行程と現状、④その下での電力市場の現状（卸電力市場の状況、新規参入と競争状況、スマートメーター導入状況等）、⑤ベストミックス実現・投資確保等の今後の課題とそのため取組み、等の内容を説明するものであった。

そこで、筆者がポイントとして指摘したのは、①日本では東日本大震災・福島原発事故の影響で様々なエネルギー課題に直面する中、新たな市場改革への取組みに邁進していること、②昨年 4 月に実施した小売全面自由化の下で、新規参入が進み市場での競争が全体として活性化していること、③ただし、新規参入の状況・競争環境は地域によって相当の差があり、特に関東・関西など大都市圏がその中心になっていること、④その中で卸電力市場の取引も活発化しているが、それをさらに活性化するための取組みも進められていること、⑤2020 年に予定されている法的分離による市場改革のさらなる進展と、電力安定供給のための必要投資確保や 2030 年を目途としたベストミックス実現とが、整合性を持って進められるかどうか重要な課題になっていること、⑥その対応策として容量市場・非化石価値証書等、また市場活性化策としてグロスビディング、ベースロード電源市場等の設計が並行して進められていること、⑦全体として、政策の整合性をどう取るかが非常に重要になっていること、等である。

第 2 の報告は、「Industry and Market Responses to Electricity Market Reforms」と題し、前半は電力市場改革に関する理論・概念・枠組的な問題を概説し、後半は欧米等の先進事例に見られる改革を受けての産業・企業とマーケットからのリアクションについて説明を行った。その中身は、前半が、①電力市場が規制されてきた理由と背景、②自由化に向かう動きの嚆矢とその背景、③自由化市場でのボラティリティ発生とその影響、④市場改革と競争状況を監視・監督する規制機関の重要性、⑤今日的な課題としての再エネ大量流入による市場への影響と課題、等であり、後半は、⑥自由化後の電力市場の産業構造・体制の変化、⑦自由化に対応した事業の国際化・多様化への取組み、⑧電力価格の変化と火力発電経済性及び電力事業経営への影響、⑨必要投資確保に向けた各国での取組み状況、⑩エネルギーベストミックス実現への課題とその対応策、等であった。

この報告で筆者が重要なポイントとして指摘したのは、何よりも電力市場改革は一種の壮大な社会実験として進められており、実験として成功する場合も失敗する場合もあること、そして失敗が見られる場合はそれを克服する工夫や取組みが不断に行われるプロセスである、という点であった。また、市場に競争を導入することで、効率性の追求が図られる一方、価格ボラティリティの発生やマージンの全般的な低下が起り、事業者の投資判断や経営戦略が大きく影響を受けること、その下で、企業としてはミクロ的な視点から最適化・サバイバル戦略を実施せざるを得なくなるが、それがエネルギーセキュリティや環境対策などマクロな政策的視点から望ましい結果をもたらすとは限らず、時にはトレードオフになるこれらの関係の調整も不断に行われる必要がある、という点であった。

報告を受けての意見交換の場では、①日本が政策目標として掲げるエネルギーミックスの実現は電力市場改革の下で本当に可能なのか、②その実現のためにはどのような追加的な政策や取組みが行われているのか、③競争的な電力市場の中で原子力発電はどのように位置づけられて行くのか等、日本の市場改革に関する多数の質問が寄せられた。また、電力市場改革の目的が、電力価格（上昇）の抑制や安定供給の確保・追及、だとすると、既に十分に電力価格水準が安く、安定供給が実現できているような国（マレーシアを含む）において、そもそも市場改革を実施していく必要があるのか、等の質問があり、この問題に関する高い関心を窺うことができた。

そもそも、先述の通りこの報告のテーマ選定自体がマレーシア側の要請に基づくものである。これはとりもなおさず、市場改革問題がマレーシアのエネルギー政策にとって重要性を大きく高めていることを表している。また、実際に政府・規制機関、電力・ガス産業を中心に、市場改革に関する国内議論が進められていることも背景にある。マレーシアだけでなく、多くのアジア諸国で電力・ガス市場改革への動きがあるが、今後どのように実際に改革が進むかはまだ見えていない。改革を進めるわが国自身にも当てはまるが、先行する市場改革事例から教訓を得て、それぞれの経済・市場実態に適した改革を検討・実施していくことが肝要である。その意味でわが国の市場改革とその成否そのものがマレーシア始めアジア諸国にとって一つのベンチマークとなっている点を忘れてはならない。

以上